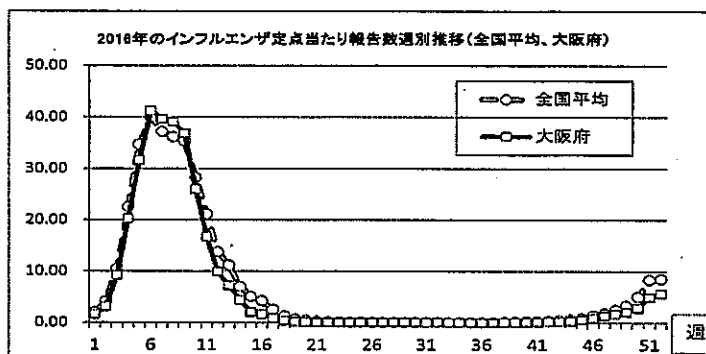


2. 各感染症状況報告

1) インフルエンザ定点把握疾患

●インフルエンザ

2016（平成28）年のインフルエンザの患者発生は、第35週までは2015/2016シーズンを、第36週以降は2016/2017シーズンを反映したものとなる。同年の大阪府内のインフルエンザ定点からの累積患者報告数は96,701（定点当たり累積報告数：314.95）であり、定点当たり累積報告数は全国平均値（354.69）よりも低いものの、前年の累積患者報告数53,616（定点当たり累積報告数：174.64）より大きく増加した。しかしこれは2015/2016シーズンの流行の立ち上がりが全国的に遅かったことに加えて、2016/2017シーズンの立ち上がりは早かったことが反映されているに過ぎず、これだけで各シーズンの流行の規模について言及できるものではない。2016（平成28）年中に大阪府のインフルエンザ定点当たり報告数が警報レベルである30.00を上回ったのは全国平均と同様に2016年第5週～第9週の5週間であり、流行のピークは2016年第6週（定点当たり報告数41.26）であった。インフルエンザの流行期間中において、2016（平成28）年の殆どの週では大阪府の定点当たり報告数は全国平均値を下回っているが、流行の最盛期であった第6週～第9週のみは全国平均値を上回っていた（図）。



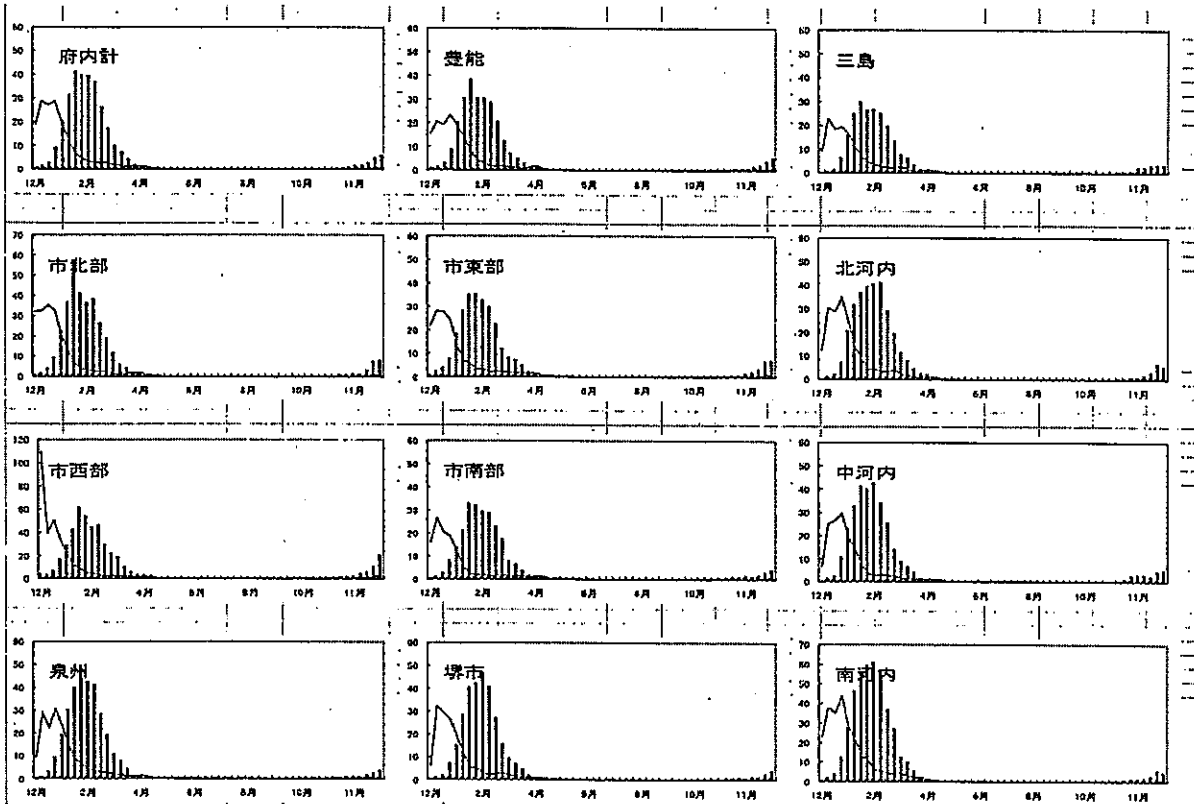
2015/2016シーズンのインフルエンザウイルス株の検出状況を見ると (<http://www.niid.go.jp/niid/ja/iasr/510-surveillance/iasr/graphs/1532-iasrgv.html>)、大阪府では同シーズン期間中に検出された246株中AH1pdm09は96株(39.0%)、AH3亜型21株(8.5%)、B型129株(52.4%)とB型が最多を占めていた(B型の内訳は山形系統70株28.5%、ビクトリア系統33株13.4%、系統不明26株10.6%)。同じシーズンの全国のインフルエンザウイルス株の検出状況(総検出株数7541)を見るとAH1pdm09は48.2%、AH3亜型8.4%、B型43.3%となっており、どちらもAH1pdm09とB型の混合流行であったことに変わりはないものの、全国的にはAH1pdm09の方がやや優勢であり、大阪府ではB型の検出割合が半数を超えて優位であった。一方、2016/2017シーズンは2017年第16週まで(2017年4月24日現在)の大阪府内の状況を見ると、総検出数303株中AH3亜型280株(92.4%)、B型13株(4.3%)、AH1pdm09は10株(3.3%)と前シーズンとは全く異なってAH3亜型が大半を占める結果となっている。またこれは同シーズンの全国での検出状況(総検出株数7018、AH3亜型87.4%、B型9.6%、AH1pdm09 2.9%)を反映しているものと思われる。

(文責：安井)

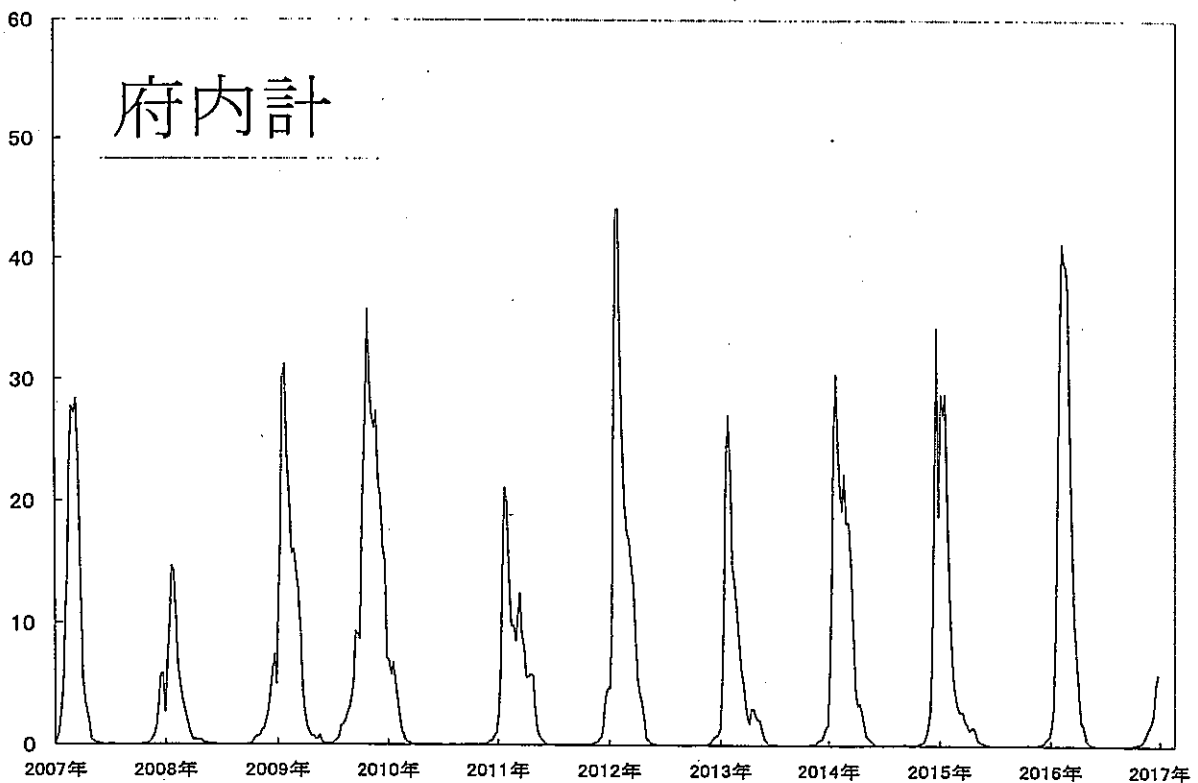
インフルエンザ

線 [2015年(平成27年)第1週～第52週]

棒 [2016年(平成28年)第1週～第52週]



線 [2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



2) 小児科定点把握疾患

● RS ウイルス感染症

2016（平成28）年のRSウイルス感染症の患者報告数は8,542例で、前年比19.4%減、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の5.8%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.82で、順位は第5位であった。

全国集計では104,703例の報告で、前年比12.8%減、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の4.7%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.64で、順位は第5位であった。

週別（月別）の定点あたりの報告数の推移では、第1週（1月）より1を超え、その後漸減し第22週（5月）に年間最低値の0.05となった。第35週（8月）より増加に転じ、第36週（9月）に再び1を超え、第40週（10月）に2を超え、年間最高値は第45週（10月）の2.90であった。

全国集計では、第1週（1月）より1を超え、その後漸減し第24週（6月）に年間最低値の0.08となった。第35週（8月）より増加に転じ、第36週（9月）に再び1を超え、年間最高値は第40週（10月）の2.33であった。

年齢別患者発生数は、1歳児の2,982例が最も多く、以下12ヶ月未満児（1,865例）、6ヶ月未満児（1,550例）、2歳児（1,225例）と続く。0歳児から2歳児で全体の89.2%を占めた。この割合は例年とほぼ同様であった。

定点あたりの報告数年平均の上位5ブロックは、⑧大阪市北部（1.40）、⑤南河内（1.36）、⑨大阪市西部（1.25）、③北河内（1.03）、④中河内（0.93）の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、⑤南河内（第42週、5.06）、④中河内（第40週、4.80）、⑤南河内（第43週、4.75）、⑤南河内（第41週、4.63）、⑤南河内（第40週、4.56）の順であった。⑤南河内での報告数が目立っていた。

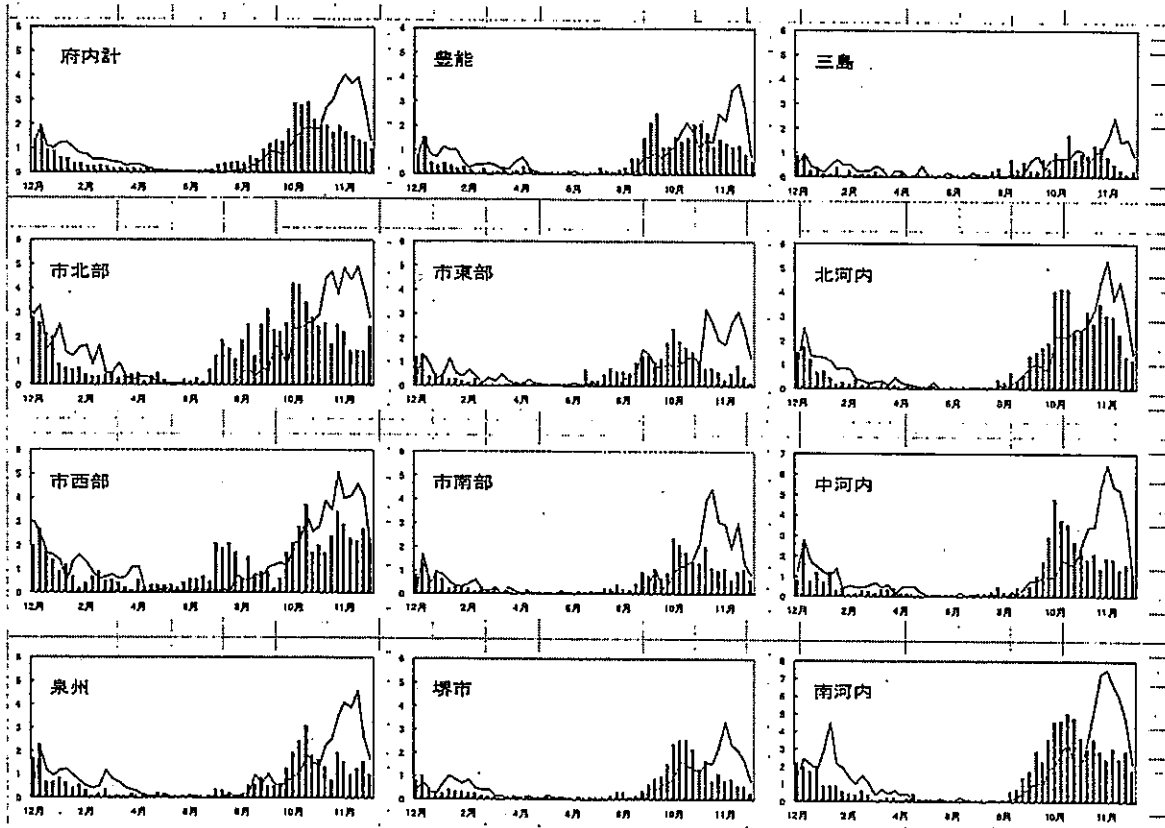
病原体定点医療機関からのウイルス検体の提出は62検体あった。うち40検体が陽性であった（陽性率64.5%）。内訳は、多い順にRS virus Aが19件、RS virus Bが10件、Rhino virus untypeが8件であった。

（文責：八木）

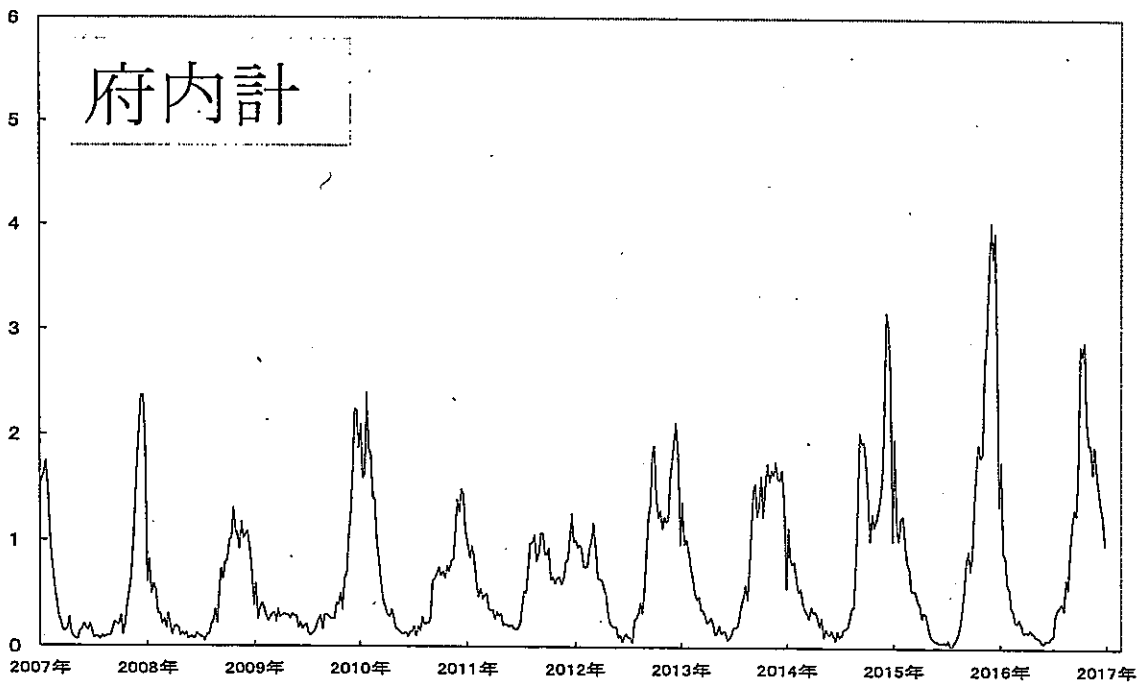
RS ウイルス感染症

線 (2015年(平成27年)第1週~第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週~第52週)



線 [2007(平成19年)第1週~2016年(平成28年)第52週]

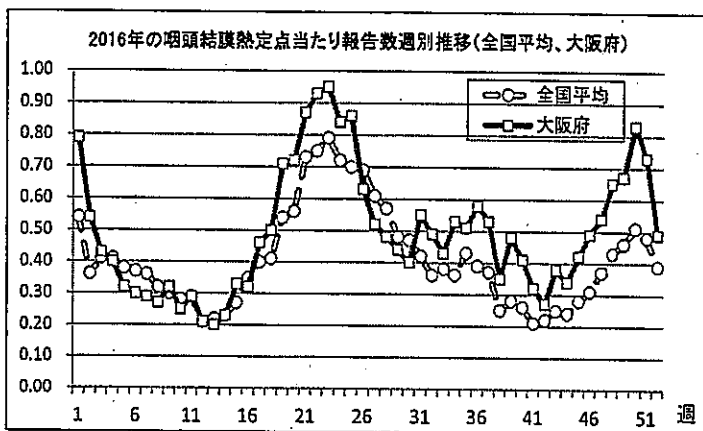


●咽頭結膜熱

咽頭結膜熱の定点当たり報告数の推移をみると、その流行は全国・大阪府ともに夏期（6～7月）と冬期（12月）の二峰性のピークとなっている。

2016（平成28）年の大阪府の小児科定点医療機関からの咽頭結膜熱の累積報告数は5231、定点当たりの累積報告数は26.12（暫定値）であった。2016（平成28）年の定点当たり累積報告数の全国平均値は21.39であり、2014（平成26）年以降3年連続して大阪府が全国平均を上回っている。

咽頭結膜熱の夏期の報告数のピークは、大阪府は2016（平成28）年第23週（定点当たり報告数0.95）であり、全国平均（第23週、0.75）よりも高かった。冬期のピークは第50週（定点当たり報告数0.83）であり、やはり全国平均（第50週、0.48）を上回っていた（図）。



大阪府内ブロック別の報告数のピークは夏期は20週から25週までの間に分布しており、22週が4ブロック（中河内、泉州、大阪市北部、大阪市西部）と最も多く、23週が3ブロック（豊能、南河内、大阪市頭部）であった。冬期は6ブロック（北河内、中河内、堺市、泉州、大阪市東部、大阪市南部）が第50週にピークを迎えており、第49週が2ブロック（南河内、大阪市北部）、他は第46週、第48週、第51週にそれぞれ1ブロックずつピークがみられていた。定点当たり累積報告数が最も多かったのは中河内（52.20）で大阪府全体のほぼ2倍となっている一方で、最も少なかったのは三島と堺市で共に13.52と大阪全域のほぼ半数であった。

年齢別でみると、1歳児（1197例、22.9%）、2歳児（849例、16.2%）、3歳児（766例、14.6%）、4歳児（701例、13.4%）、5歳児（465例、8.9%）、0歳児（428例、8.2%）の順であり、5歳までで全報告数の84.2%を占めている。

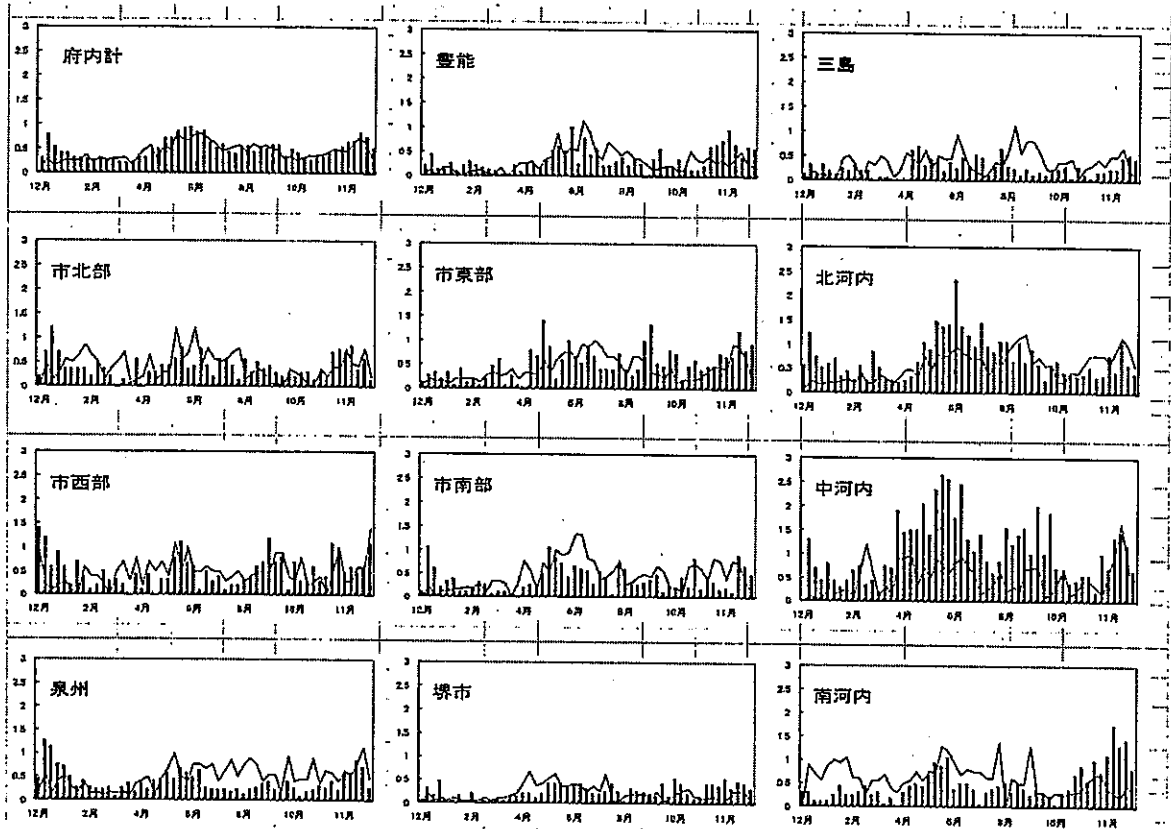
2016（平成28）年に咽頭結膜熱と診断された患者由来検体から検出されたアデノウイルス株数は、大阪府は58を数えた。58株中アデノウイルス2型（Ad2型）が31株（42.5%）と最多を占め、次いでAd3型15株（20.5%）、Ad1型12株（16.4%）、Ad4型9株（12.3%）の順であり、Ad3型が最多を占めた全国の検出状況とは異なっていた。

（文責：安井）

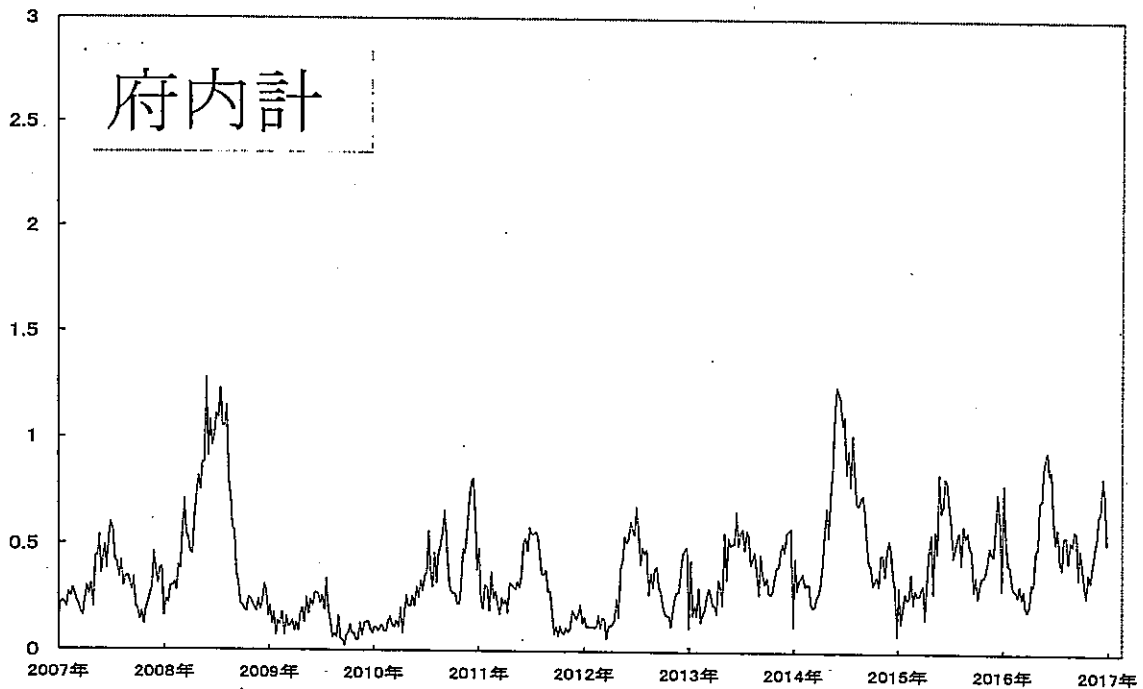
咽頭結膜熱

線 (2015年(平成27年)第1週~第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週~第52週)



線 [2007(平成19年)第1週~2016年(平成28年)第52週]



● A群溶血性レンサ球菌咽頭炎

2016（平成28）年のA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の患者報告数は21,607例で、前年比6.4%減、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の14.6%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は2.08で、順位は第2位であった。

全国集計では367,815例の報告で、前年比8.3%減、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の16.4%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は2.24で、順位は第2位であった。

週別（月別）の定点あたりの報告数の推移では、第3週から第11週（1月～3月）、第16・17週（4月）、第19週から第28週（5月～7月）、第45・46週（11月）、第48週から第51週（11月～12月）で2.0を超え、年間最高値は第24週（6月）の3.73であった。初夏と冬期に二峰性のピークを作る傾向は、例年と同様であった。

全国集計では、第1週から第12週（1月～3月）、第15週から第17週（4月）、第19週から第28週（5月～7月）、第46週から第51週（11月～12月）で2.0を超え、年間最高値は第5週（2月）の3.64であった。

年齢別患者発生数は、5歳児の2,972例が最も多く、以下4歳児（2,969例）、6歳児（2,350例）、3歳児（2,310例）と続き、3歳児から6歳児で全体の49.1%を占めた。この割合は例年とほぼ同様であった。

定点あたりの報告数年平均の上位5ブロックは、⑤南河内（3.33）、④中河内（2.83）、⑪大阪市南部（2.41）、③北河内（2.26）、⑦泉州（2.19）の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、⑤南河内（第50週、6.31）、⑤南河内（第48週、6.25）、⑤南河内（第49週、6.13）、④中河内（第24週、5.35）、⑤南河内（第51週、5.25）の順であった。

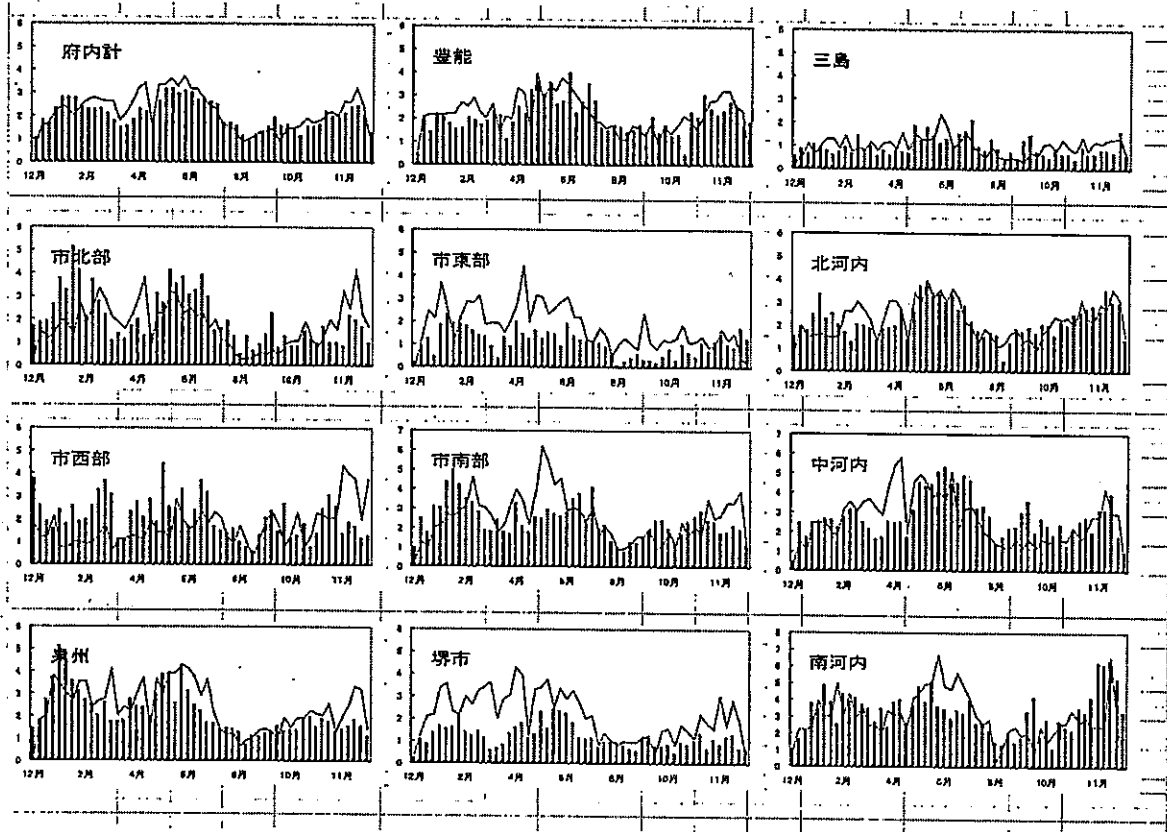
ブロック別年平均報告数、週別報告数ともに⑤南河内での報告数が目立っていた。

（文責：八木）

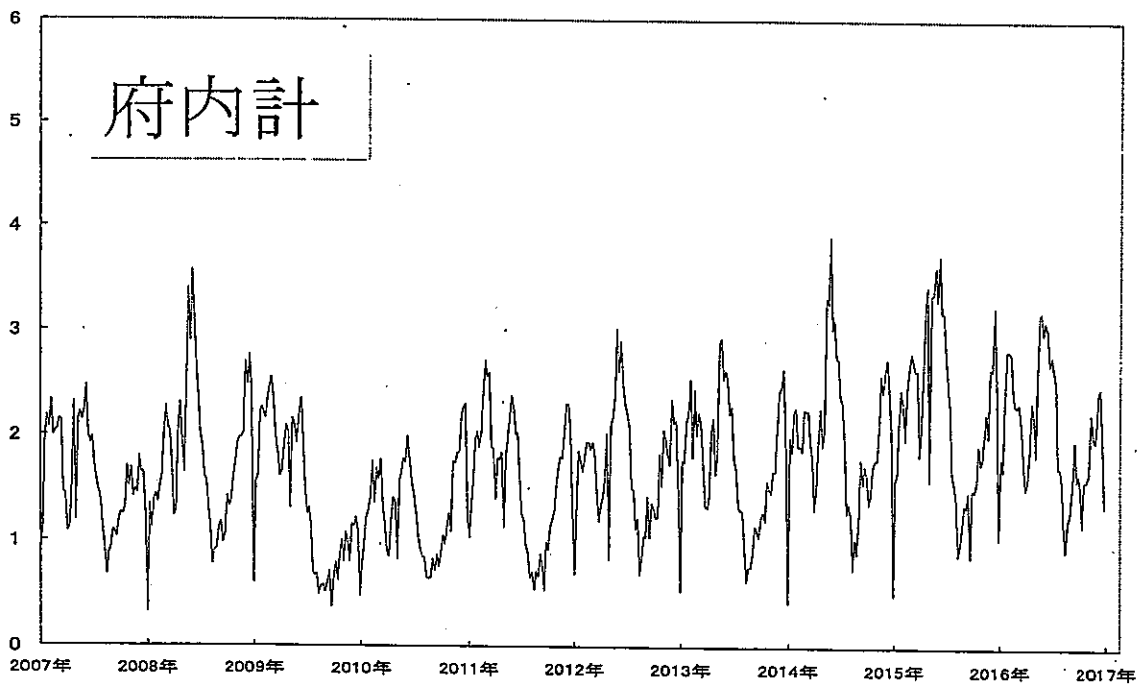
A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎

線（2015年（平成27年）第1週～第52週）

棒（2016年（平成28年）第1週～第52週）



線〔2007年（平成19年）第1週～2016年（平成28年）第52週〕



●感染性胃腸炎

2016年(平成28年)の感染性胃腸炎の報告数は74,465例で、前年より10,881例、17.1%増加した。小児科・眼科定点報告対象13疾患総報告数の50.2%を占め、第1位であった。定点あたり報告数の年平均は7.15で、前年6.00より19.2%増加し、2012年(平成24年)以来4年ぶりに7を超えた。全国集計では報告数1,116,800例で前年より11.5%増加し、総報告数の49.9%を占めた。定点あたり報告数は年平均6.80と前年5.92より14.9%増加した。

定点あたり報告数を週別にみると、第1週6.26から小刻みに増減を繰り返しながら第16週8.78まで増加した後、増減を繰り返しながら減少し、第32週に年間最低値2.91となった。第35週4.01まで一旦増加した後第38週2.93まで減少し、それ以降は増加傾向となり第50週に年間最高値21.25のピークに達した。2006年(平成18年)以来10年ぶりにピーク値が20を超えた。全国集計では、第3週8.11から増減を繰り返しながら第38週に年間最低値2.95となり、その後増加に転じ第50週に年間最高値20.96に達した。

定点あたり報告数の月別平均値は、12月、11月、4月、3月、5月、6月の順に多かった。春から初夏に二峰性のピークを作り、夏から秋にかけて低値をとり、晩秋に再び増加し、冬にピークを持つ流行曲線は例年と同様であった。

ブロック別定点あたり報告数のピーク値が警報開始基準値20.0を超えたブロックは⑤南河内の第50週36.81、④中河内の第50週28.50、③北河内の第50週27.37、⑦泉州第50週25.86、⑧大阪市北部第50週20.93の5ブロックであった。ブロック別の定点あたり報告数の年平均は、⑤南河内11.39、④中河内11.35、③北河内8.60、⑦泉州8.14、⑧大阪市北部7.11、⑨大阪市西部6.68、①豊能5.86、②三島5.66、⑪大阪市南部5.09、⑩大阪市東部3.98、⑥堺市3.56の順であった。

年齢別報告数(0～9歳)は、1歳、2歳、3歳、4歳、5歳、6歳、0歳、7歳、8歳、9歳の順に多かった。0～4歳の報告数は39,576例で全体の53.1%を占めた。5～9歳が21,498例(28.9%)、10～14歳が6,092例(8.2%)、15歳以上が7,299例(9.8%)で、各年齢群の全体に占める割合は例年とほぼ同じであった。

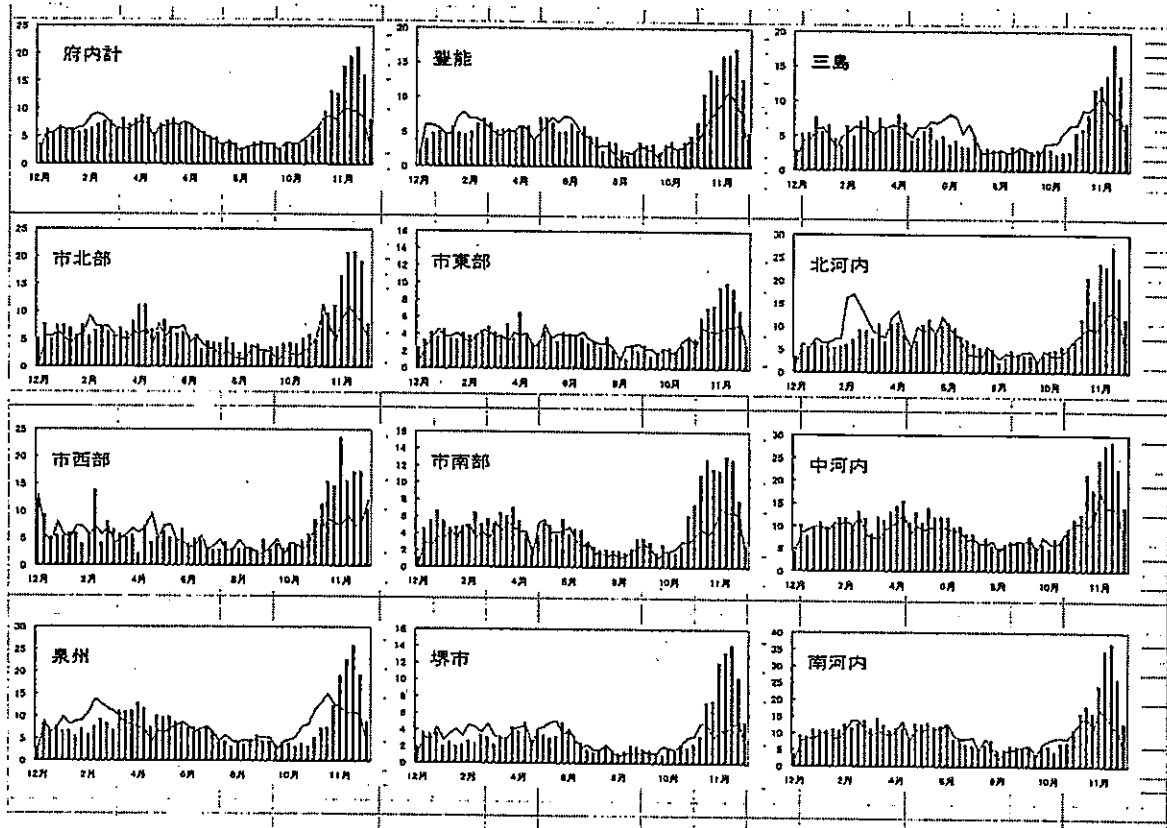
ウイルス検出は241検体のうち陽性だったのは144検体で、陽性率59.8%であった。病原体別でみると、ノロウイルスが75件(陽性検体の52.1%、うちノロウイルスGⅡ.2が24件)、A群ロタウイルスが35件(陽性検体の24.3%)、アデノウイルスが19件(陽性検体の13.2%)、アストロウイルス10件(陽性検体の6.9%)、サポウイルスが9件(陽性検体の6.3%)であった。

(文責：吉田)

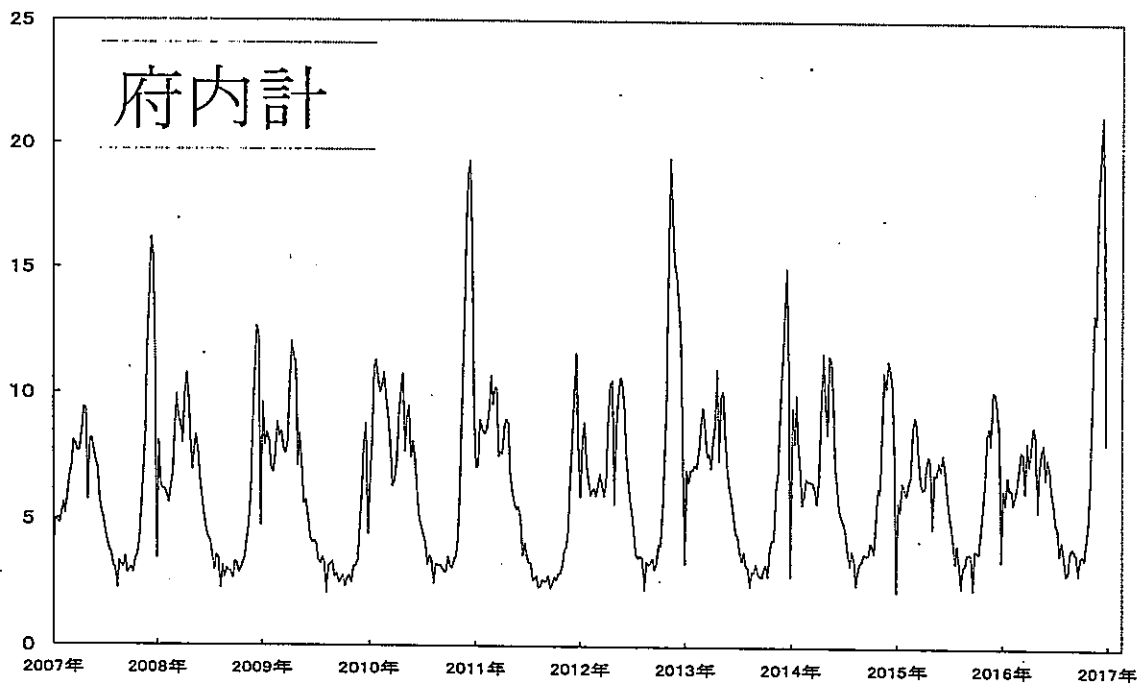
感染性胃腸炎

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線 [2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



●水痘

2016年(平成28年)の水痘の報告数は、4,254例で、前年より1,280例、23.1%減少した。小児科・眼科定点報告対象13疾患総報告数の2.9%を占め、第8位であった。2015年は第5位、2014年は第3位であったので、近年減少傾向である。定点あたり報告数は年平均0.41で、前年0.52より21.2%減少した。全国集計では65,383例の報告で、前年より12,231例、15.8%減少した。総報告数の2.9%を占め、定点あたり報告数は年平均0.40と前年0.46より13.0%減少した。

定点あたり報告数を週別にみると、第1週は本年最高値の0.96で、第2週0.49以降は増減を繰り返しながら第11週0.25まで減少した。その後増加し、第19週0.68、第21週0.71でピークを作った後、本年最低値の第37週0.20まで徐々に減少した。0.25から0.35の間で推移し、第43週0.25以降は増加に転じ第51週に0.69に達した。全国集計では、本年最高値の第1週0.88から第15週0.31まで減少した後増加し、第19週0.51、第21週0.56でピークを作った。本年最低値第35週0.22まで漸減した後増加に転じ第49週・第50週に本年第2位の値となる0.65に達した。

定点あたり報告数の月別平均値は、12月、1月、5月、11月、6月、2月、4月、7月、3月、10月、9月、8月の順に高かった。冬と春に二峰性のピークを作り、夏から秋にかけて低値をとる流行曲線は例年通りだが、冬の最高値、夏の最低値、定点あたり報告数の年平均はいずれも過去10年間で最も低く、全体的に減少傾向である。

ブロック別の定点あたり報告数の年平均は、④中河内0.68、⑤南河内0.51、③北河内0.50、⑧大阪市北部0.48、⑦泉州0.43、⑨大阪市西部0.42、⑪大阪市南部0.33、①豊能0.31、②三島および⑩大阪市東部0.28、⑥堺市0.25の順であった。

年齢別報告数(0～9歳)は、4歳児および5歳児、6歳児、3歳児、1歳児、2歳児、7歳児、8歳児、0歳児、9歳児の順に多かった。0～4歳の報告数は2,044例で全体の48.0%を占め、2014年68.4%、2015年57.4%より割合が減少した。逆に5～9歳の報告数は1,892例で44.5%を占め2014年28.2%、2015年37.4%より割合が増加した。10～14歳及び15歳以上の報告数は各々257例(6.0%)及び61例(1.4%)で、いずれも前年(各々4.0%及び1.2%)より割合が増加した。

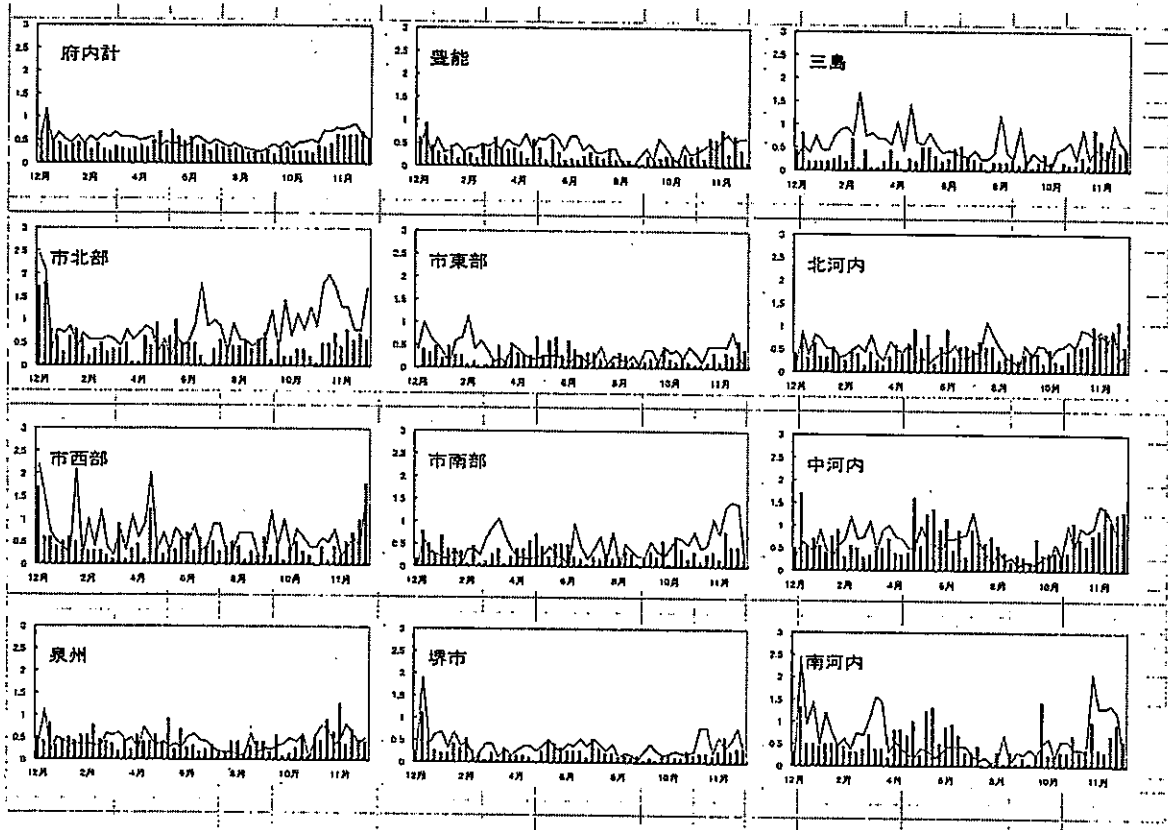
咽頭拭い液3検体中2件、皮膚拭い液・水疱3検体中2件の計4件から水痘帯状疱疹ウイルスが検出された。

(文責：吉田)

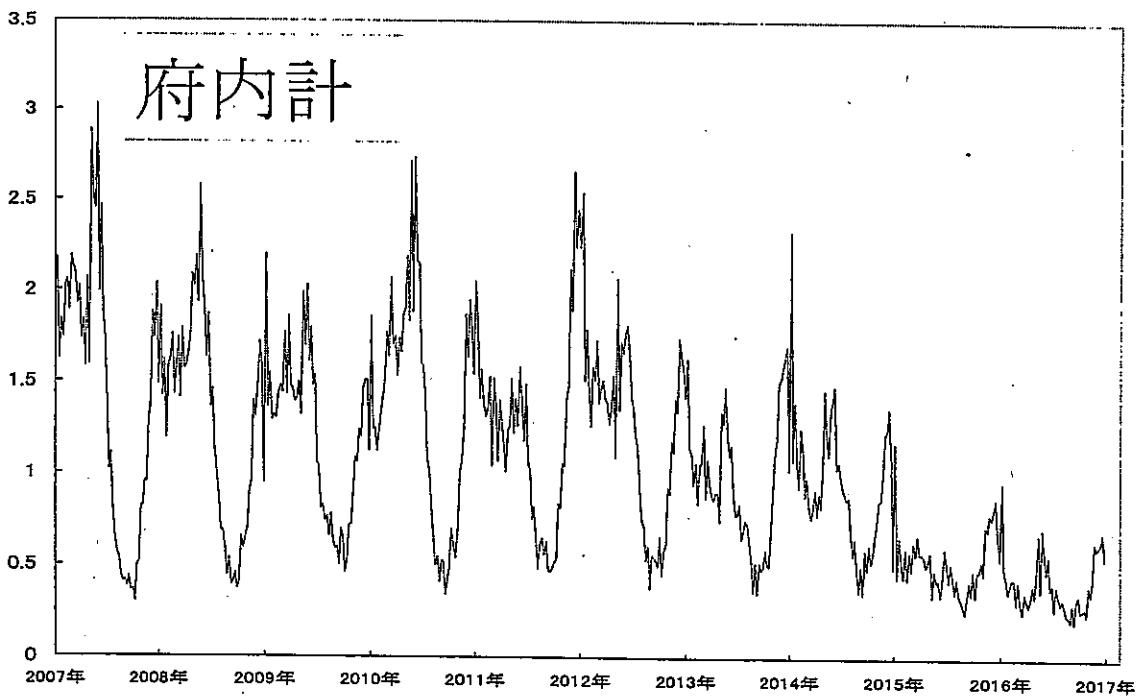
水痘

線 (2015年(平成27年)第1週~第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週~第52週)



線[2007(平成19年)第1週~2016年(平成28年)第52週]



●手足口病

2016（平成28）年の手足口病の報告数は2,689例で、平成26年の27,500例に比し、24,811例、90.2%の減少を示した。年間の定点あたり週平均報告数は0.26で、平成26年の2.6の90.0%減であった。手足口病は平成23年に変異したコクサッキーウイルスA6による大流行が起こってから、1年おきに大きな流行がみられている。本年は非流行年で、過去10年では7番目の低さであった。

2016（平成28）年の大阪府13疾患総報告数14,8361例の1.8%を占め、疾患別では第6位であった。全国の手足口病の報告数69139例は、13疾患全報告数2,236,930の3.1%で、疾患別では第6位であった。

週別の定点あたり報告数では 第20週（5月）から0.2を超え、第39週（9月）に0.5を、第40週（10月）に1.2がピーク、第47週（11月）以後は0.5を超えることはなく、12月は0.3前後であった。

月別で概観すると、10月743例が最も多く、次いで11月349例、9月337例、7月269例、8月263例、6月260例と続き、流行年とは異なり、夏型感染症とはいえず、秋に多かった。

年齢別では 1歳児919例が最も多く、次いで2歳児558例、3歳児316例、4歳児230例、0歳児224例、5歳児161例であった。0歳から5歳までの就学前児童の報告数2408例が全体の89.6%を占めた。乳幼児期の感染症と言える。

ブロック別の報告数では ④中河内497例例が最も多く、次いで、③北河内471例、⑧大阪市北部290例、⑪大阪市南部229例、⑤南河内224例、⑦泉州219例の順に報告数が多い。ブロック別の定点あたり報告数の年平均では ④中河内0.48が最も高く、次いで、⑧大阪市北部0.4、③北河内0.34、⑩大阪市西部0.31、⑪大阪市南部0.24と続く。

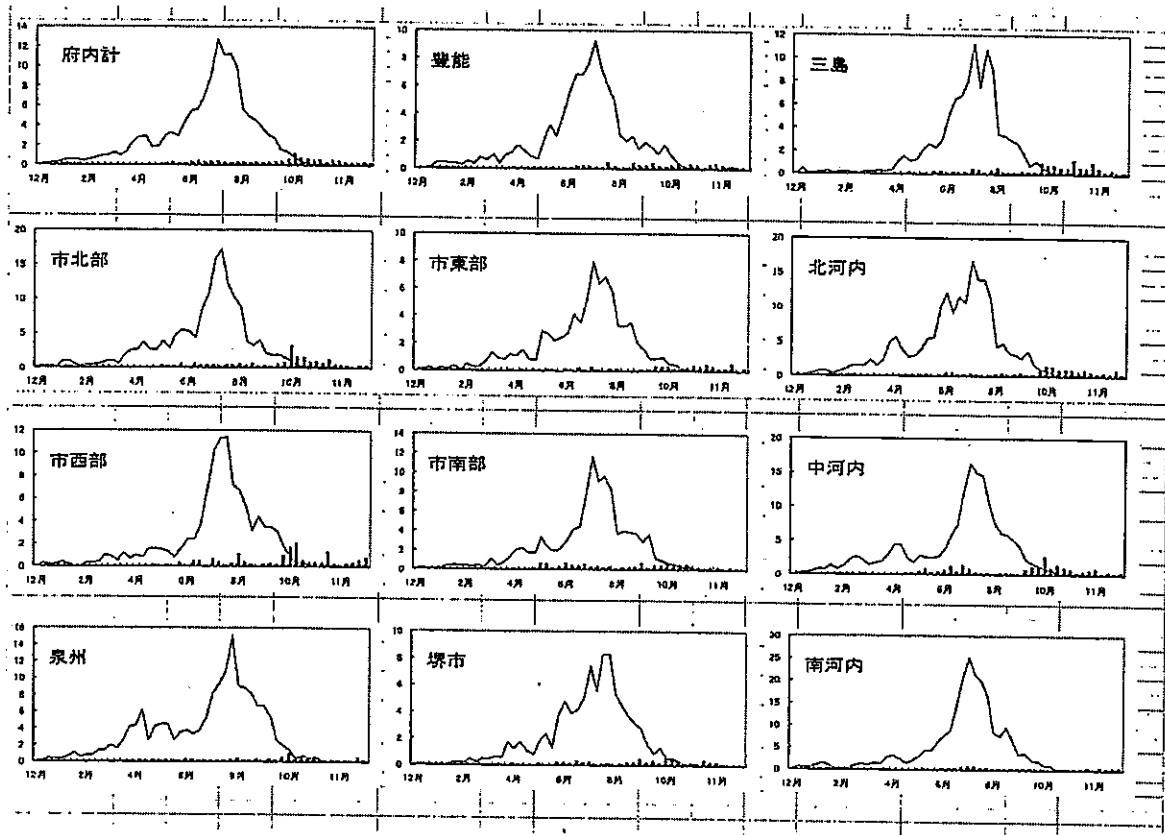
本報告書の疾患別にみた検体の種類とウイルス陽性数では、手足口病では咽頭や鼻腔拭い液など38検体が提出され、27検体で陽性、陽性率は71.1%であった。検出ウイルスは手足口病の原因とされる3ウイルスでは、コクサッキーウイルスA（CA）16型が5件、エンテロウイルス71型4件、CA6型が3件であった。ほかに、CA10 3件、CA4 3件、ヒトパレコウイルス3型（HPeV3）5件などであった。

（文責：塩見）

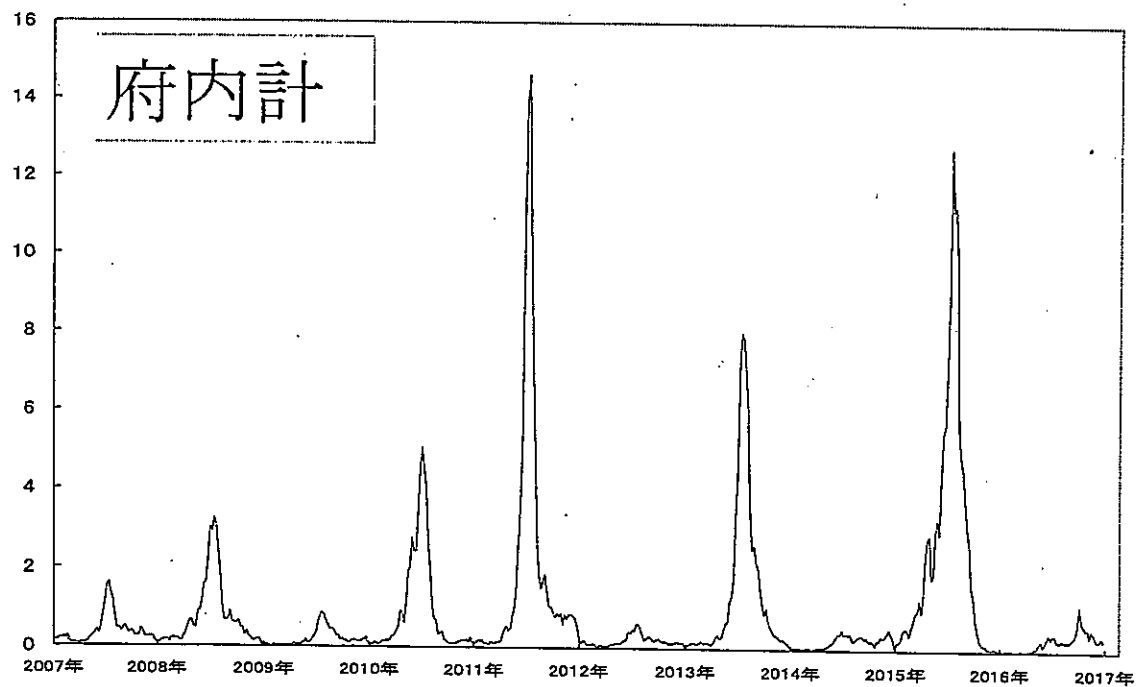
手足口病

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線[2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



●伝染性紅斑

2016年(平成28年)の伝染性紅斑の報告数は1,998例で、前年の5,409例から3,411例、63.1%減少した。小児科・眼科定点報告対象13疾患総報告数の1.3%を占め第10位であった。定点あたり報告数は年平均0.19で、前年0.51より62.7%減少した。全国集計では51,419例で、前年の98,521例から47,102例、47.8%減少した。総報告数の2.3%を占め、定点あたり報告数は年平均0.31で前年0.59より47.5%減少した。

定点あたり報告数を週別にみると、第1週0.60から本年最高値の第3週0.65に増加した後、増減を繰り返しながら本年最低値の第33週0.02まで減少した。その後第42週0.12まで増加した後、再度減少に転じ第52週0.02となった。全国集計では、本年最高値の第1週0.84から第12週0.29まで減少し、増減を繰り返しながら第23週0.45まで増加した後、再び減少傾向となり本年最低値の第52週0.08となった。

定点あたり報告数の月別平均値は、1月、2月3月、4月、5月、6月、7月、10月、9月、8月、11月、12月の順に高かった。春から夏にかけて増加する例年の流行曲線とは異なり、本年は年初から夏まで減少し続けた。

過去10年間では、2007(平成19)年、2011(平成23)年、2015(平成27)年と4年毎に比較的大規模な流行(ピーク値が0.9~1.2)があったが、大流行と大流行の間の時期は比較的小さな流行(ピーク値が0.5以下)に留まった。

ブロック別の定点あたり報告数の年平均は、⑤南河内0.37、⑦泉州0.31、④中河内0.27、③北河内0.21、⑩大阪市北部および⑧大阪市東部0.16、⑨大阪市西部0.14、⑪大阪市南部0.13、①豊能、②三島および⑥堺市0.11の順であった。

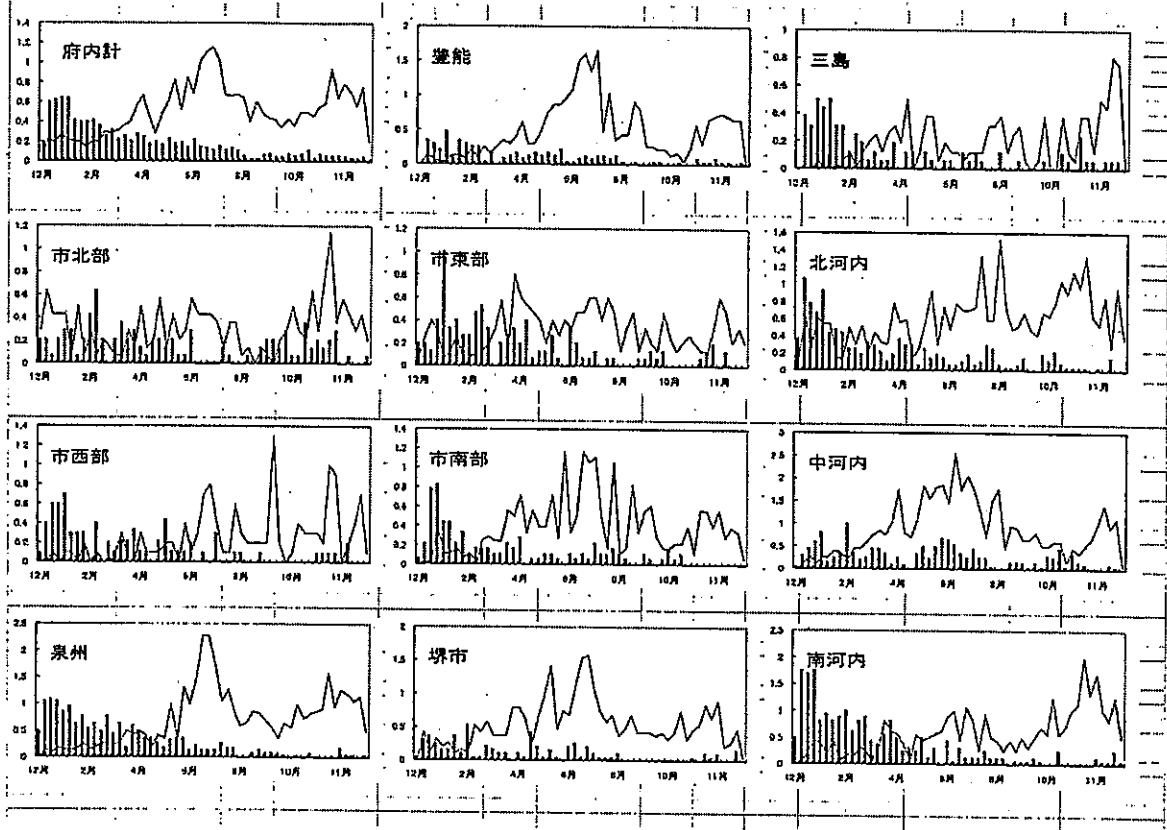
年齢別報告数(0~9歳)は5歳児、4歳児、6歳児、7歳児、3歳児、8歳児、2歳児、1歳児、9歳児、0歳児の順に多かった。5~9歳の報告数は1,069例で全体の53.5%を占めた。0~4歳、10~14歳、15歳以上の報告数はそれぞれ770例(38.5%)、131例(6.6%)、28例(1.4%)であった。

(文責：吉田)

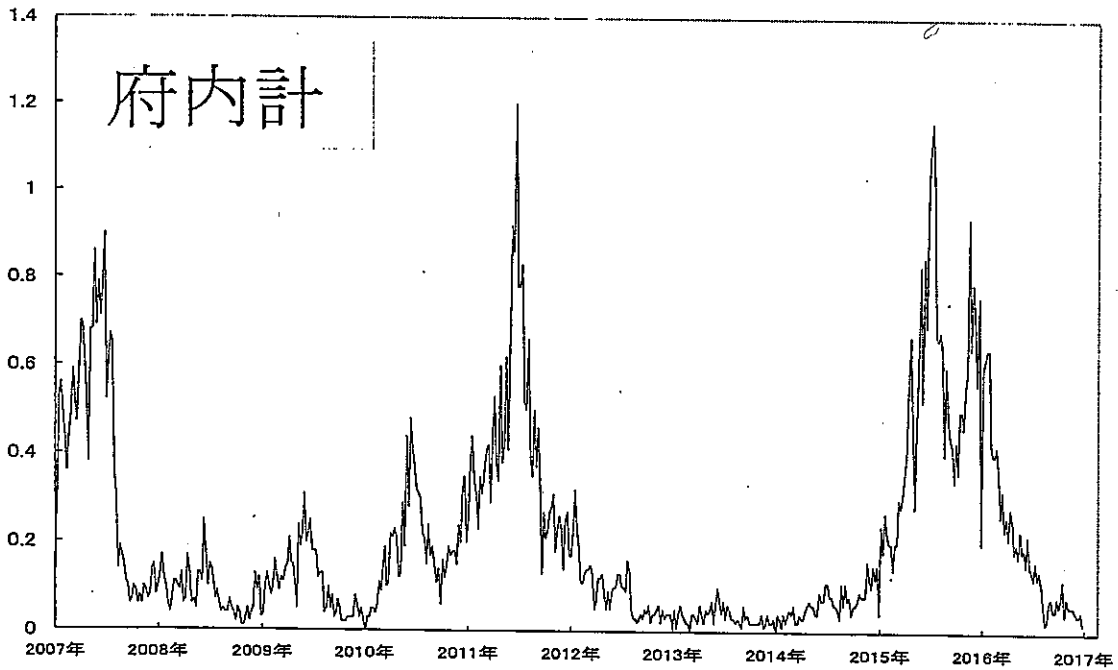
伝染性紅斑

線 (2015年(平成27年)第1週~第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週~第52週)



線 [2007(平成19年)第1週~2016年(平成28年)第52週]



●突発性発しん

2016（平成28）年と2015（平成27）年の患者報告数の比較では、平成28年の報告数は前年比11.5%減の4,857例で、総報告数の3.4%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.47で順位は第6位であった。

全国的には6位（0.46）であった。

月別（週別）の定点あたりの報告数の推移では、定点あたりの報告数は、毎月の平均と標準偏差でみると、5月（第18週～第22週）が 0.60 ± 0.11 、9月（第36週～第39週）が 0.55 ± 0.10 、6月（第23週～第26週）と7月（第27週～第30週）とがそれぞれ 0.54 ± 0.04 と高く、2月（第5週～第9週）が 0.33 ± 0.05 、12月（第50週～第53週）が 0.36 ± 0.06 と低値であった。

全国的には6月（第23週～第26週）が 0.59 ± 0.03 、5月（第18週～第22週）が 0.57 ± 0.08 、7月（第27週～第30週）が 0.53 ± 0.04 と高く、2月（第5週～第9週）が 0.36 ± 0.02 、12月（第50週～第53週）が 0.36 ± 0.05 と低値であった。

年齢別患者発生数では1歳の2,433例（50.1%）が最も多く、0歳が1,863例（38.4%）、2歳386例（7.9%）であり、0歳と1歳で全体の88.4%、2歳を含めると96.4%を占めた。

ブロック別患者発生数では、定点あたりのブロック別年平均報告数の上位5ブロックは④中河内（0.67）、③北河内（0.60）、⑦泉州（0.59）、⑧大阪市北部（0.55）、⑤南河内（0.54）の順であった。下位は⑥堺（0.24）、②三島（0.31）であり、上位のブロックとは約2倍の差がある。

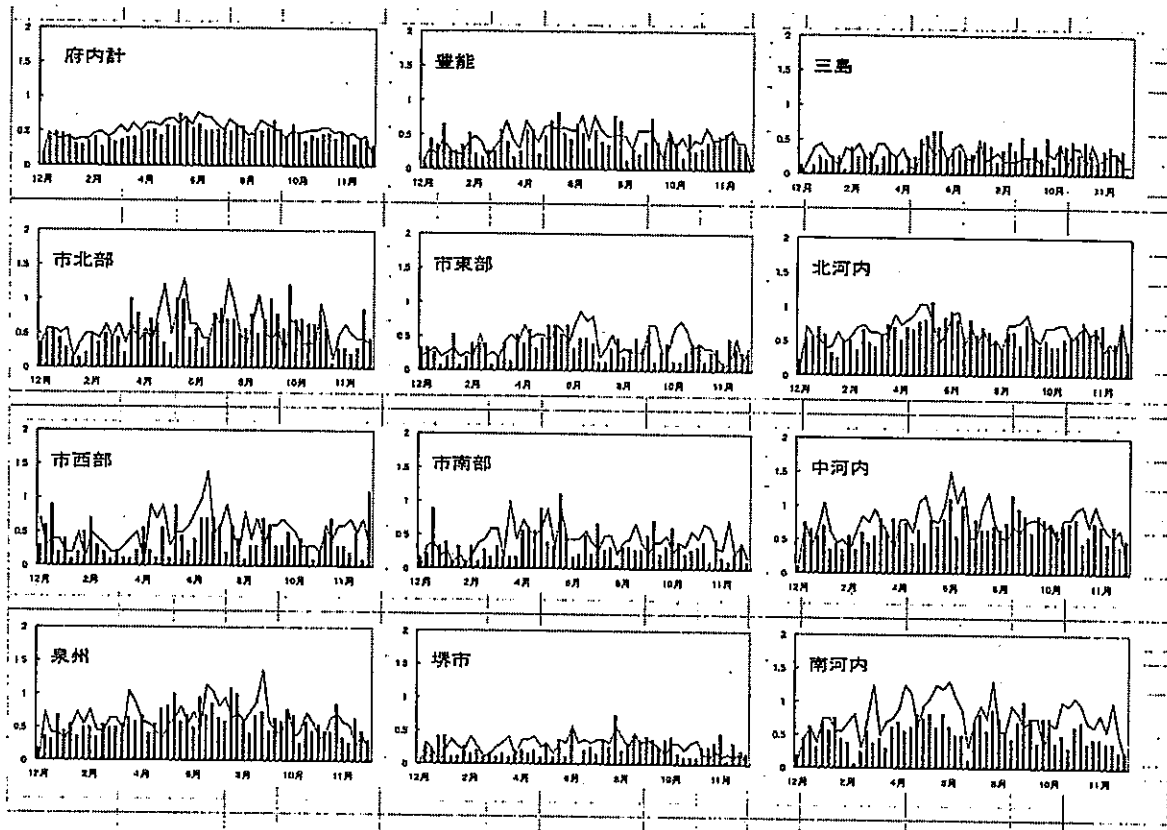
本疾患の特性としてブロック間の差が比較的生じにくいと考えられているが、上位と下位では約2倍の差があり、この傾向は過去のデータと同じである。

（文責：東野）

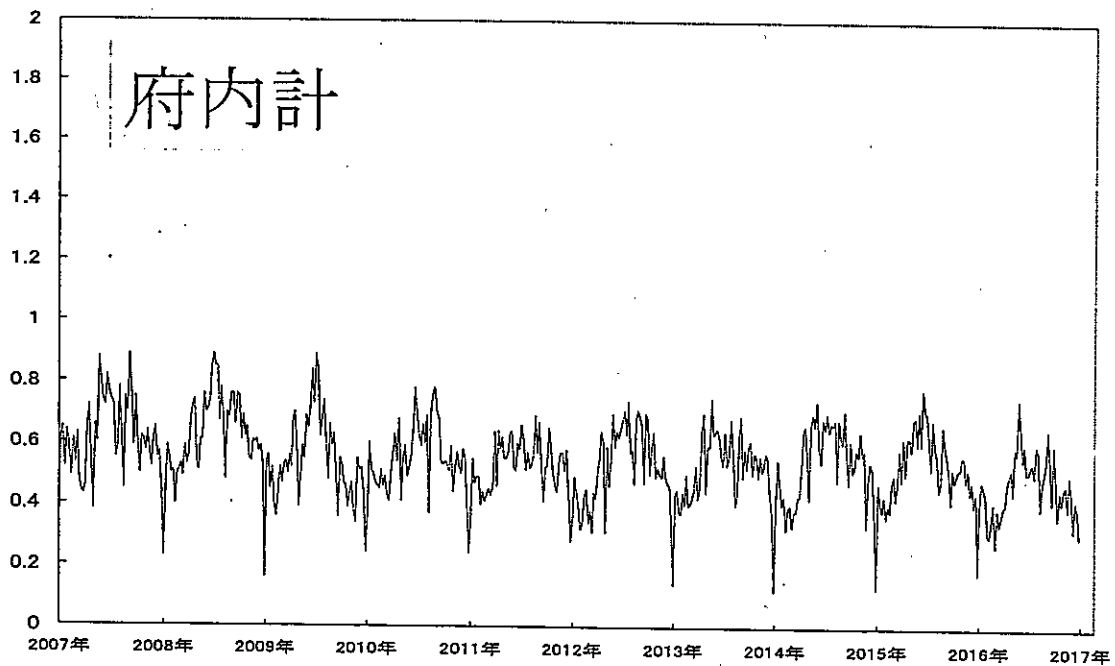
突発性発しん

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線 [2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



●百日咳

2016（平成28）年の百日咳の報告数は166例（定点あたり報告数0.02）で、前年の219例（定点あたり報告数0.02）に比して24.2%減であった。全国集計の報告数は3,011例（定点あたり報告数0.02）で、前年の2,674例（定点あたり報告数0.02）から12.6%増となった。

全国、大阪府ともに、小児科定点把握11疾患のうち最も報告数の少ない疾患であった。

全国の報告数は平成10年代半ばには1,000例台（定点あたり報告数0.01）であったが、2007（平成19）年より増加し、2008（平成20）年には6,686例（定点あたり報告数0.04）となり、2012（平成24）年の4,087例（定点あたり報告数0.03）まで高い報告数が続いた。2013（平成25）年は1,662例（定点あたり報告数0.01）と減少したが、2014（平成26）年は2,066例（定点あたり報告数0.01）、2015（平成27）年は2,675例（定点あたり報告数0.02）、2016（平成28）年は3,011例（定点あたり報告数0.02）と緩やかな増加を示す。

大阪府の報告数は2006（平成18）年は141例であったが、2007（平成19）年から2012（平成24）年までは247例から364例のあいだを推移していた。2014（平成26）年の報告数171例、2015（平成27）年の報告数219例と増加したが、2016（平成28）年は若干減少した。

週別の報告数で見ると、7月の報告数（週平均7.8例）が最も多く、9月（同4.8例）、3月（同4.3例）、8月（同4.0例）と続く。少ないのは2月（同1.0例）、1月（同1.8例）であった。

年齢別では、乳幼児に多く、6か月未満19.9%（33例）、6か月以上12か月未満6.0%（10例）、1歳児7.2%（12例）の報告があった。2歳未満の患者が報告数の36.7%（61例）を占めている。10歳から14歳で13.3%（22例）、20歳以上は17.5%（29例）であり、年長児や成人にも発症していることに注意を払う必要がある。

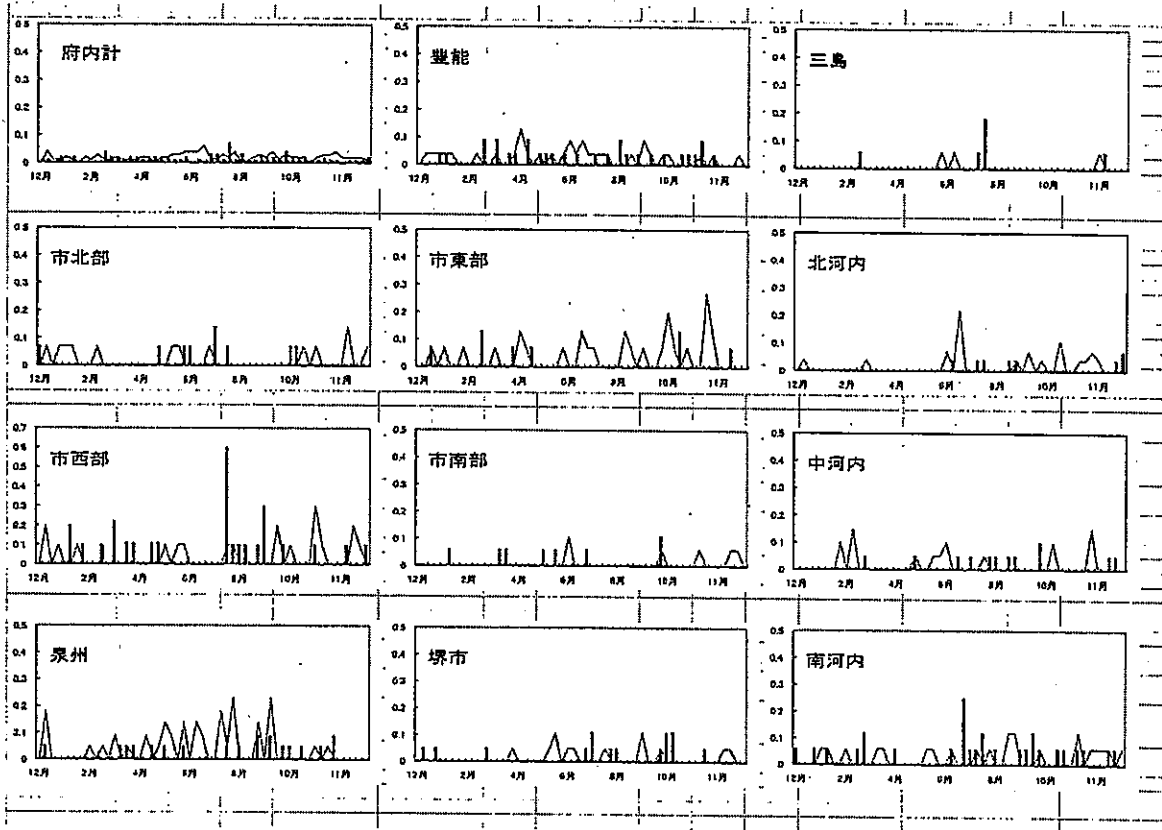
ブロック別で報告数の多かったのは①豊能29例、⑤南河内・⑨大阪市西部27例で、少なかったのは、②三島6例、③北河内・⑧大阪市北部・⑩大阪市東部・⑪大阪市南部6例であった。

（文責：東野）

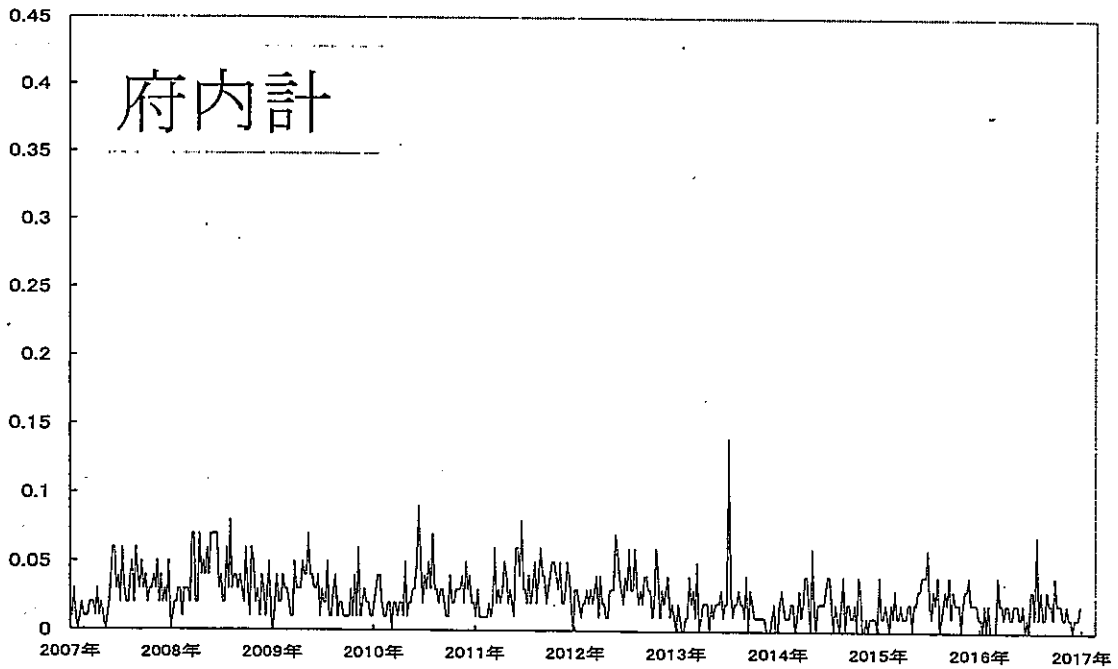
百日咳

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線 [2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



●ヘルパンギーナ

2016（平成28）年度と2015（平成27）年度の患者報告数の比較では、2016（平成28）年の報告数は前年比68.0%増の8,563例で、総報告数の5.8%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.82で順位は昨年（平成27）年の第7位から3位になった。

全国的には3位（0.97）であった。

週別（月別）の定点あたりの報告数の推移では、週別では第1週から第19週までは0.01～0.14で推移し、第20週（5月）に0.37となり以後増加し、第27週（5.78）、第28週（.96）（7月）にピークとなった。第33週（8月）に1.0を切り0.78となり減少が続いた。第22週（5月）に報告疾患の第5位になり、第27～29週（7月）に第1位となった。第35週（8月）の第5位を最後に上位5疾患から外れた。

全国的には0.21となった第20週（5月）から増加が始まり、第25週には1.0を超え、第28週（4.05）、第29週（3.53）、第30週（3.85）（7月）にピークに達した。その後減少し、第38週（0.88）、第39週（0.98）、第40週（1.05）（9月）となり、以後1.0を切った。

年齢別患者発生数では、1歳2,391例（27.9%）、2歳1,771例（20.7%）、3歳1,198例（14.0%）、4歳902例（0.5%）、0歳736例（8.6%）、の順で、0～4歳で全体の81.7%を占めた。

ブロック別患者発生数では、定点あたりのブロック別年平均報告数の上位5ブロックは、③北河内（1.12）、⑧大阪市北部（1.10）、⑤南河内（0.97）、④中河内（0.95）、⑦泉州（0.89）の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、③北河内（第28週、10.63）、③北河内（第27週、9.52）、⑧大阪市北部（第28週、8.50）、③北河内（第29週、7.52）、⑤南河内（第26週、7.19）の順であった。

病原体検出の陽性率は73.6%であった。コクサッキーA10型（7）、A2型（9）、A4型（39）、A5型（1）、A6型（1）、コクサッキーB1型（3）、B3型（1）、B5型（6）、エコー6型（1）、HHV6（1）、ライノウイルス（9）が検出された。

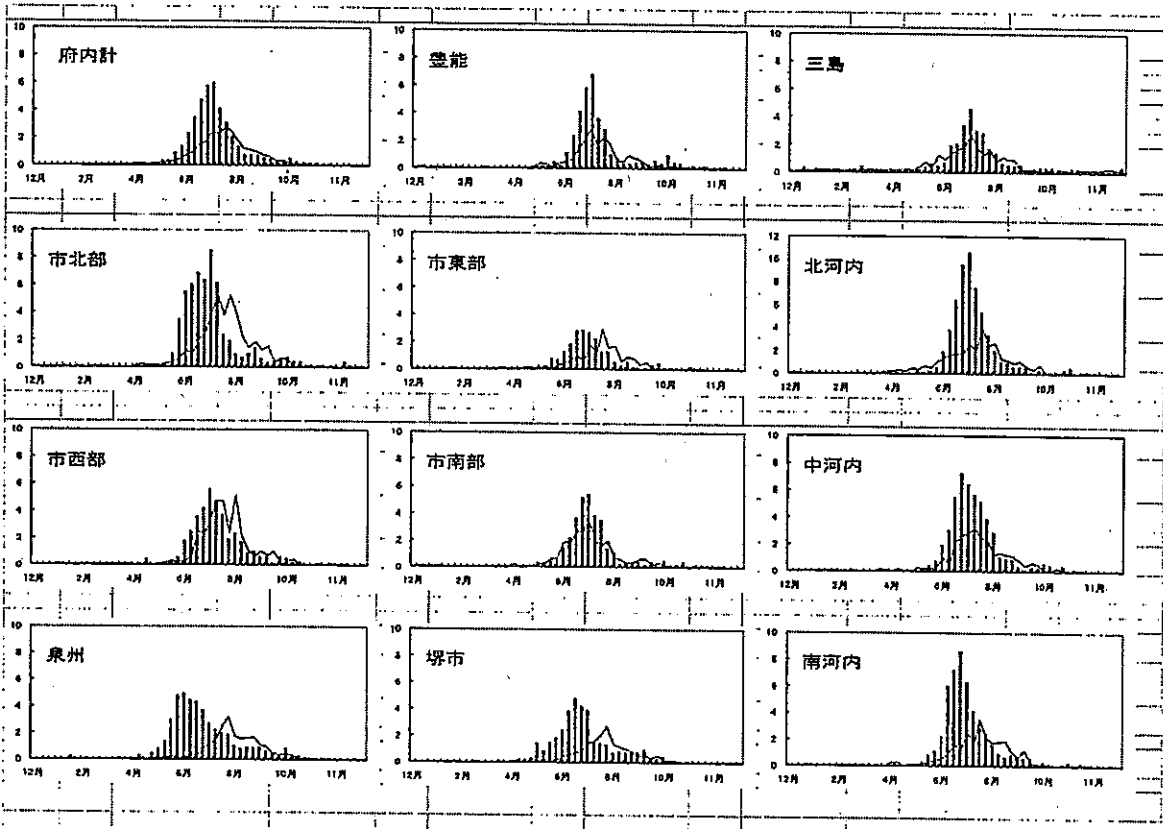
本疾患は6月末から8月にかけて流行の急峻な単峰性ピークを示す夏型感染症である。本年の流行は昨年と同様の比較的典型的な流行パターンであった。

（文責：東野）

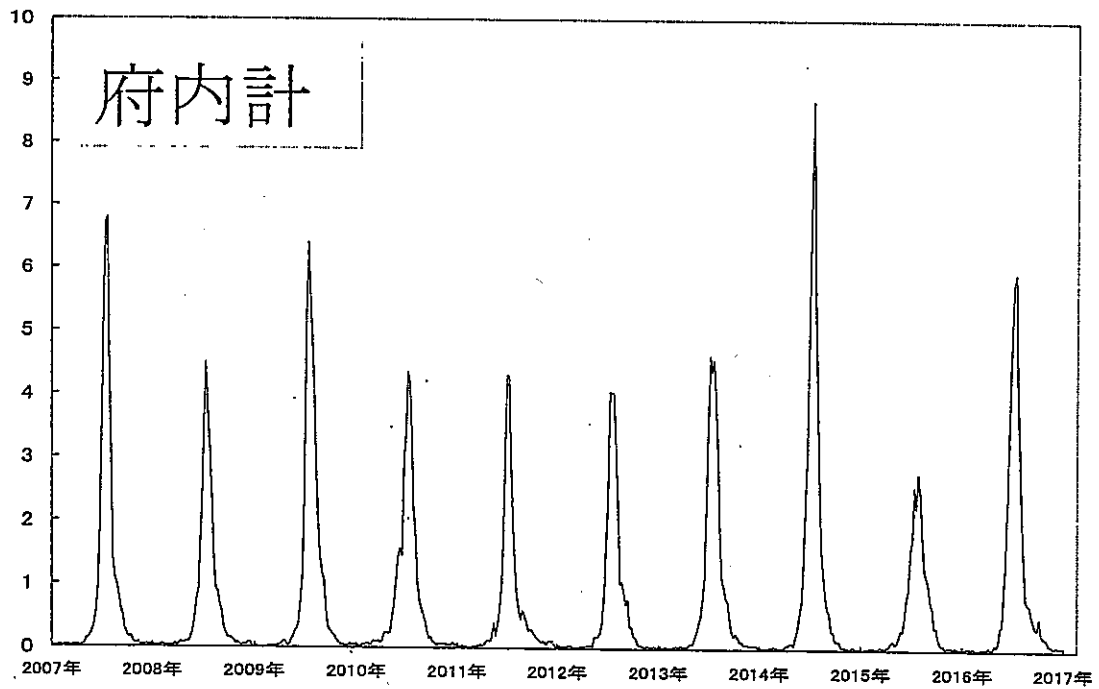
ヘルパンギーナ

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線[2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]



●流行性耳下腺炎

2016（平成28）年の流行性耳下腺炎の患者報告数は14,504例で、前年比285.6%増、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の9.8%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は1.39で、順位は前年の第10位から第3位に上昇した。流行性耳下腺炎は4～5年ごとの周期的流行を繰り返すことが知られているが、本年は過去10年間で最も大きな流行となった。

全国集計では159,031例の報告で、前年比96.2%増、総報告数（小児科・眼科定点報告対象疾患）の7.1%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.97で、順位は前年の第8位から第3位に上昇した。

週別（月別）の定点あたりの報告数の推移では、第18週（5月）より1を超え、第28週から第30週（7月）、第39週・40週（9月～10月）、第42週（10月）で2を超えた。年間最高値は第42週（10月）の2.57であった。

全国集計では、第1週（1月）、第22週（5月）、第24週から第34週（6月～8月）、第37週（9月）、第39週・40週（9月～10月）、第42週（10月）、第44週・45週（10月～11月）、第48週で1を超えた。年間最高値は第30週（7月）の1.31であった。

年齢別患者発生数は、5歳児の2,381例が最も多く、以下4歳児（2,204例）、6歳児（2,124例）、7歳児（1,539例）、3歳児（1,513例）と続く。3歳児から6歳児で全体の56.7%と、例年60%前後で推移していたが本年は割合が減少していた。

定点あたりの報告数年平均の上位5ブロックは、⑤南河内（2.47）、⑦泉州（2.23）、⑧大阪市北部（2.21）、④中河内（1.72）、③北河内（1.37）の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、⑤南河内（第28週、6.19）、⑧大阪市北部（第32週、5.64）、⑦泉州（第42週、4.68）、⑤南河内（第27週、4.56）、⑧大阪市北部（第29週・34週、4.14）の順であった。

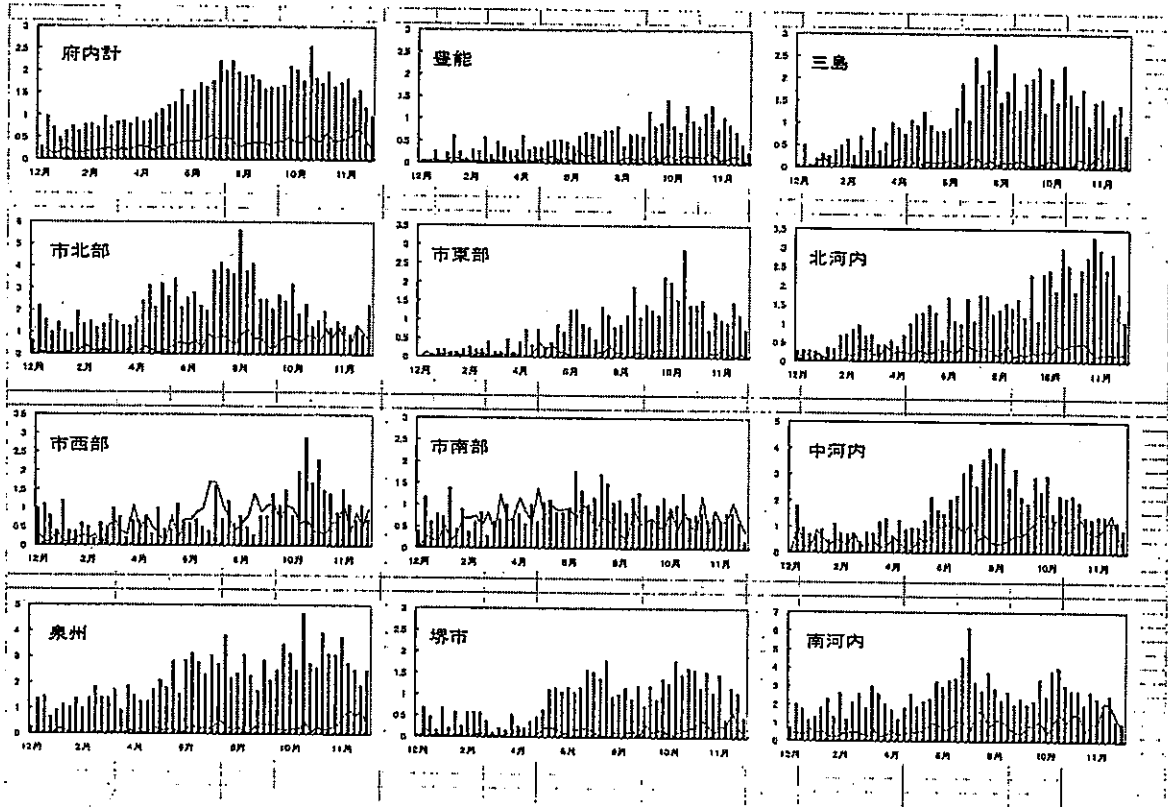
病原体定点医療機関からのウイルス検体の提出は82検体あった。うち57検体が陽性であった（陽性率69.5%）。内訳はMumps virus genotype Gが52件（91.2%）とほとんどを占めていた。

（文責：八木）

流行性耳下腺炎

線 (2015年(平成27年)第1週～第52週)

棒 (2016年(平成28年)第1週～第52週)



線 [2007(平成19年)第1週～2016年(平成28年)第52週]

